

Q

寡婦（夫）控除のみなし適用について問う！

A

検討していきたい

中矢 寿子

ひとり親家庭の厳しさは非婚でも寡婦でも同様と考え、みなし控除適用により格差をなくすべきではないか。

他市の動向なども注視し、関係部署と連携を図りながら検討したい。

学校の安心・安全について

強風時の安全対策として、ガラス飛散防止対策をすべきではないか。

非構造部材への対策は重要課題の一つと考え、順次飛散防止対策を進め児童生徒の安全性を高めていきたい。

認知症対策とロコモ対策について

認知症サポーター養成講座の成果と、今後の計画について聞きたい。

平成20年度から始めた認知症サポーター養成講座により、平成25年度末で4200名以上がサポーターとなった。今後は若い世代対象の講座の実施についても検討を行いながら、サポーター養成に取り組んでいきたい。

※ロコモ対策について聞きたい。

身体機能低下予防に関する健康講座や運動教室にて、ロコチェックを紹介



※ロコモ…ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の略称。骨や関節、筋肉などの運動機能が低下し、寝たきりや介護が必要になる危険の高い状態。

Q

中心市街地活性化推進事業の進捗と商業等の活性化は

A

中心市街地に注目を集めることで経済活動につながる

清水 修

市は、旧中山道通りを中心とする約100ヘクタールの中心市街地における商業等の活性化推進事業を深谷TMOと進めている。事業の進捗と商店街の活性化はどうなっているのか。

深谷TMOは中心市街地の活性化を推進する組織で商工会議所が運営主体となっている。事業の経済効果の把握はしていないが、事業活動が消費者の目を中心市街地に向けていることになり、日常の経済活動につながると考える。

市街地の十数軒の人たちに中心市街地商業活性化推進事業について聞いたが、ほとんどの人たちは事業そのものを知らないという回答が寄せられた。一方、中心市街地は深刻な疲弊状態にある。市は状況をしっかりと認識し、深谷TMOだけでなく幅広い分野の人たちを巻き込んで事業を展開し、事態の打開を。

貴重な意見として今後の取り組みに生かしていきたい。

経営体育成支援事業、市の支援を被災農業者向け経営体育成支援事業



Q

公民館のあり方を検討すべき絶好の機会では

A

公共施設の見直しに合わせ検討していく

五間くみ子

平成24年11月、総合的視点に立ち公共施設の適正配置を推進する「深谷市公共施設適正配置基本方針」が策定された。合併した本市は、類似施設も多数あり、現状の施設をそのまま維持していくことは財政的に困難であり、少子高齢化も考え合わせると、施設を統廃合しスリム化を図っていくことは重要である。そうした視点に立った時、地域の拠点12公民館は、社会教育法に則った施設であり、現行では利用に制約がある。市民ニーズを把握し、それに応える施設としていく考えは。

他市にはない極めて貴重な財産であり、地域コミュニティの拠点施設として多機能化を図るなど、資産の有効活用を検討してまいりたい。

現在は公民館と生涯学習センターと2つの名称を持っているが、この意味するところは。

地域コミュニティの場としての公民館と自ら学ぶ場としての生涯学習センター、多機能を合わせた施設として位置付けている。

現在でもそつした多機能施設である



Q

庁舎の耐震化対策はどうなっているのか

A

「新庁舎を建設する」ことを決定した

馬場 茂

庁舎建設に関し「深谷市公共施設在り方検討市民会議」から三点の提言がなされたが、それに対し市の考えは。

一点目として「本庁舎の耐震化対策については耐震補強ではなく、新庁舎を建設する。なお、その際には耐震性の低い外部庁舎についても集約する。」二点目として「新庁舎の建設場所については、現庁舎南側の市道及び駐車場を含む現庁舎敷地とする。なお、住民サービスの低下を招くことがないよう、現庁舎を使用しながら新庁舎を建設する。」三点目として「建設の際は、合併特例債の活用を努める。」今後の予定としては、庁舎建設に関する基本方針の素案を作成し、議員、その後市民に説明し、意見を聞きながら今年度中に方針を定め、合併特例債の活用期限である、平成32年度までの完成を目指す準備を進めていく。

業による撤去費の単価は「農業者負担のないよう定額助成」となっているが、ある農家では、格納庫の屋根に使われているスレート瓦にアスベストが混入されているため処理費用が増加し、国が定めた助成単価を超えてしまうのがやむを得ない状況だ。市の支援を。

「国が定めた助成単価によることが困難な場合は県と協議のうえ、市が認める額を助成単価とすることができるとあり、県と協議を行っている。

市内全小中学校において、各学期に一回程度実施する方針を定めた。また、家庭や地域の連携を図る観点から授業公開、保護者や地域の方と一緒に米作りを行う体験活動、地域の講師を招いての道徳の授業など様々な取り組みを行っている。教育委員会としては、社会全体で子どもたちを育ていくことを基本とし、これまで以上に豊かな教育環境を整え、子どもたちの成長を支援していく。

